寄居町の施策と予算

花輪町長

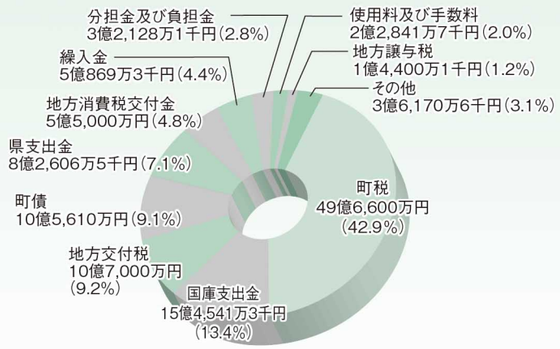
～平成28年度の行財政運営に関する所信表明から～

平成28年度当初予算額

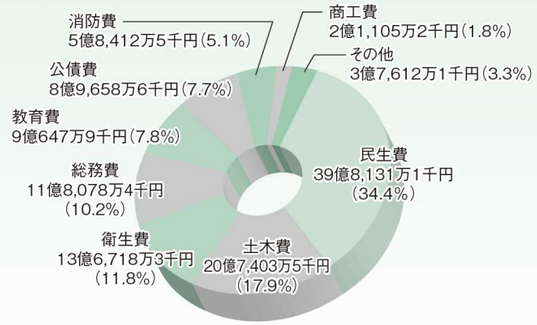
一般会計	115億7,767万6千円	前年度比　1.0%減
国民健康保険特別会計	50億3,015万1千円	前年度比　1.2%減
後期高齢者医療特別会計	3億3,318万4千円	前年度比　0.7%減
下水道事業特別会計	5億8,634万5千円	前年度比　4.0%増
農業集落排水事業特別会計	9,711万7千円	前年度比 10.3%増
水道事業会計	14億5,056万6千円	前年度比　8.2%増
合　計	190億7,503万9千円	前年度比　0.2%減

一般会計　歳入・歳出の内訳

（単位：千円）



歳入　115億7,767万6千円



歳出　115億7,767万6千円

問い合わせ／財務課（☎581・2121内線321）へ。

今年度の予算は、一般会計が115億7,767万6千円（前年度比1.0%減）、その他5つの会計を含めた全体では、190億7,503万9千円（前年度比0.2%減）の予算となりました。

ここでは、町議会（3月議会）の冒頭で行われた花輪町長の平成28年度の行財政運営に関する所信表明から、町の主要な施策と予算の概要をお知らせします。

基本方針

日本経済は、デフレからの脱却と経済再生に向けた取組みが進み、中期的には緩やかな回復基調が見込まれているものの、企業収益に比して設備投資や賃金は十分には回復しておらず、足元の経済情勢は海外経済への懸念と企業の景況感の悪化、個人消費の伸び悩みなどから、直近の国内総生産が2四半期ぶりにマイナス成長となるなど、足踏み状態が続いています。

また、一方で我が国は、少子高齢化や人口減少、雇用や産業構造の変化、防災・減災の必要性の高まり、さらには社会資本の老朽化対策など、国・地方を通じて多くの構造的な課題に直面しています。

とりわけ、人口減少社会の到来が現実のものとなり、誰もが経験したことのない社会の転換期を迎えようとする中、地域社会の担い手である地方自治体には、これまで以上に時代の潮流や趨勢を的確に読み取り、身近な行政サービスを安定的に提供しながら、創意と工夫を凝らして、地域の課題解決に向けた新たな仕組みづくりと地域特性に即した実効ある施策の展開が求められています。

このようなことから、私は平成27年度を、寄居町の再生に向けた「寄居創生元年」と位置づけ、未来への展望を明るく開かれたものとしていくという視点に立って、財政健全化の取組みを進めつつ、「女性の活躍推進」や「健康長寿」など、町民の満足度を高める新たなプロジェクトを創設し、持続可能で希望の持てる地域づくりの具現化に取組んできたところです。

迎える平成28年度は、これら施策を一層加速化させることが必要であると認識しており、「寄居創生」の推進と町民生活のさらなる安定のため、多くの分野で明日につながる確実な一歩を踏み出す一年にしていきたいと考えているところです。

重点施策

「寄居創生」の一層の推進と町民生活のさらなる安定に向けて、次の3つを重要課題として定めます。

①教育施策の充実強化

～次代を担う子どもたち育成のため、教育施策の重点的強化～

②女性の活躍推進

～結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない総合的支援～

③健康長寿

～健康長寿県下ナンバー1を目指した健康づくり事業の推進～

主要事業

豊かな自然と歴史の中、こころときめくまち【魅力】

■農産物加工施設管理運営事業（8,588千円）

施設の運営方法や業務内容を全面的に見直し、民間活力も有効に活用しながら、農業の6次産業化を支援します。

■観光振興事業補助金（19,800千円）

55回目の節目の年として、寄居北條まつり実行委員会補助金を拡大し、まつり全体の見直しと充実を図ります。

■玉淀河原公有化事業（3,590千円）

中心市街地活性化の取組みとの連携を見据え、玉淀河原の民有地を公有化し、にぎわいの再生に努めます。

■小川町・東秩父村・寄居町広域観光連携事業（100千円）

新たに3町村による協議会を設立し、地域間交流の拡大と広域観光の連携を図ります。

安らぎとあたたかなふれあいを育むまち【安心】

■こども医療費給付事業（108,020千円）

高校生世代までに支給対象を拡大するとともに、医療機関における窓口払い廃止を比企圏域まで拡大するなど、引き続き子育て世帯への支援に取組みます。

■桜沢小学校区放課後児童保育施設整備事業（13,634千円）

児童数増加により手狭となった桜沢小学校区の放課後児童保育施設を増築し、利用児童の適正な生活空間の確保に努めます。

■健康長寿促進事業（10,484千円）

プラス1000歩運動の参加者を750人まで拡大させるとともに、測定データ等の作成・管理にICTを活用して「結果の見える化」を推進し、事業の普及拡大を図ります。

■予防接種事業（80,885千円）

従来の予防接種に加え、乳幼児のロタウィルス、おたふくかぜについて一部費用を助成し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

■子育て支援予防接種モバイルサービス事業（2,183千円）

複雑化する乳幼児予防接種のスケジュールを、スマートフォン等で確認できるシステムを導入し、保護者の負担を軽減しつつ接種漏れの防止に努めます。

■がん検診事業（33,205千円）

女性がん、大腸がん検診において、引き続きクーポン券の送付等により勧奨を行い、受診率の向上に努めます。

■不妊治療費助成事業（1,000千円）

埼玉県が実施する不妊治療助成事業にあわせ、不妊治療を行っている夫婦に対して、年度あたり1回、10万円を限度として治療費の助成を行います。

■町内コンビニエンスストアAED設置事業（890千円）

町内のコンビニエンスストア14店舗にAEDを設置し、休日や夜間でも活用できる体制を整備し、救命率の向上を図ります。

■放課後サポートスクール事業（12,664千円）

放課後サポートスクール事業により、児童・生徒の基礎学力の底上げを図ります。

■英語教育の推進（ALT増員）（21,384千円）

英語指導助手（ALT）を増員し、英語指導の強化を図ります。

■学校サポーター配置事業（29,957千円）

インクルーシブ教育の推進を図るため、学習支援サポーターを増員し、特別な支援を要する児童・生徒の就学支援体制の強化を図ります。

■学校給食費補助事業（15,000千円）

多子世帯の家計の負担を軽減するため、第3子以降の給食費を無料化することで、若い世代が将来に希望を持って子育てができる環境の整備に努めます。

心地よい生活が実感できるまち【快適】

■橋梁（きょうりょう）維持管理事業（69,700千円）

長寿命化計画に基づき、関越自動車道に架かる2橋の修繕工事を実施し、通行の安全確保に努めます。

■明神川河川改修事業（110,000千円）

男衾駅周辺地区整備事業の一環として、明神川における親水護岸工事等の進捗を図ります。

■中心市街地活性化事業（5,717千円）

『中心市街地活性化法』に基づき、国の認定に向け、関係機関との協議・調整を進め、併せて、協議会の設立に向け「まちづくり会社」への出資や運営支援に取組みます。